

令和7年度老人保健健康増進等事業(老人保健事業推進費等補助金)事業概要

社会福祉法人東北福祉会 認知症介護研究・研修仙台センター

事業名	事業実施目的・事業内容
認知症介護実践者等研修の研修内容に関する調査研究事業	<p>「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」では、共生社会の実現を推進しうる専門的介護人材の確保と資質向上が求められており、令和6年度介護報酬改定に関する審議報告においては、認知症介護実践者等研修について、研修の質を担保しつつ、受講しやすい環境整備の必要性が指摘されている。令和6年度に実施した「認知症介護実践者等研修の研修内容に関する調査研究事業」では、認知症基本法を踏まえた、受講しやすい認知症介護実践者等研修に関する改定案が提案され、今後の課題として改定された研修の運用支援やオンデマンドシステムを導入した研修方略の検討が示されている。</p> <p>本事業は、認知症介護実践者等研修の改定内容に関する周知方法や問合せ対応を含む研修運用に関する支援システムの整備と、オンデマンドシステムを導入した認知症介護実践者等研修の実施方法を検討し、改定された研修の運用支援システムの整備と、アクセシビリティと学習効果を両立した効果的な研修システムの構築を目的とする。</p>
地域包括支援センター等の高齢者福祉関係機関とシルバー人材センターとの連携による認知症の人の社会参加機会の確保に向けた調査研究事業	<p>認知症施策推進基本計画では、「認知症の人の社会参加の機会の確保等」が基本的施策として掲げられているが、認知機能障害を有する高齢者を対象とした検討は十分ではない。団塊の世代が全員75歳以上となった現在、高齢者の社会参加を促進するための取り組みは一層重要となっており、特に認知機能障害を有する高齢者の社会参加機会の確保に向けた体制整備が今後の課題となっている。</p> <p>シルバー人材センターは、定年退職後の高齢者に多様な社会参加の機会を提供する組織である。近年は、会員の高齢化により認知機能障害を有する会員の社会参加機会の確保に苦慮する実態がある。その背景には健康管理や認知症に関する専門的な支援に限界があることが推測され、地域包括支援センターや認知症地域支援推進員等の高齢者福祉関係機関との連携が不可欠であると考えられるが、その具体的な取り組みは明らかではない。</p> <p>そこで本事業では、全国のシルバー人材センターを対象とした悉皆調査を通じて、認知機能障害を有する高齢者の社会参加状況と支援体制の実態を明らかにし、地域包括支援センター等との連携による先進的事例を収集することを目的とする。</p>